

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	総合海洋政策経費		担当部局	内閣官房副長官補室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始 調査予算が認められた年度		担当課室	総合海洋政策本部事務局		参事官 川村 始	
会計区分	一般会計		施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法(平成19年法律第33号) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年法律第41号)		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月18日閣議決定) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「海洋基本計画(平成20年3月18日閣議決定)」、「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)」及び「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に基づき、様々な海洋政策を総合的、計画的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。</p> <p>海洋再生可能エネルギー利用促進のための制度の検討に関する調査 海洋基本計画において、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策として定めている「エネルギー・鉱物資源の開発の推進」を推進するため、国内外において実証フィールドに係る調査等を行い、海洋再生可能エネルギー利用促進の制度整備のあり方についての検討を行う。</p> <p>特定離島の利用促進に向けた制度及び基盤整備方針に関する調査 特定離島である南鳥島及び沖ノ鳥島の利用促進を図るため、観測・研究活動、持続可能エネルギーモデル構築、教育・観光活用、漁業支援の分野における構想と、これらの活動において両島を拠点とするにあたり必要となる機能、基盤の内容や規模を具体的に把握するとともに、その整備の推進に資する制度や措置のあり方を整理・検討する。</p> <p>海洋における地球規模の環境問題(海洋温暖化・海洋酸性化)に関する調査 海洋における地球規模の環境問題への対応に資する具体的施策について調査・検討する。</p> <p>新たな海洋産業に関する調査 CCS、海洋バイオといった新たな海洋産業に関する調査・検討を実施する。</p>						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	38	44	29	45	85
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	38	44	29	45	85
	執行額	28	24	16	-	-	
	執行率(%)	73%	54%	55%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	方針1件を定める(「再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」平成24年5月25日総合海洋政策本部決定)	成果実績	件	2件	6件	3件	-
		達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査3件を実施する(海洋再生可能エネルギー利用促進のための制度の検討に関する調査、深海底微生物資源の動向等に関する調査、)	活動実績		2件	6件	3件	
		(当初見込み)		(2件)	(6件)	(3件)	()
単位当たりコスト	調査の実施(5,484,500円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(16,453,500円=3件合計)/調査の実施件数(3件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	45	85	海洋の開発・利用の戦略的な推進に関する経費を日本再生戦略に資する重点要求として新規要求したため。			
計	44	85					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋基本計画及び排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画において、国が実施すべきものと定めている施策である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、用途等の適正さの確保に努めた。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各調査結果は、総合海洋政策本部及び本部傘下の各会議等において活用されるとともに、総合海洋政策本部HP等を通して一般国民への周知も実施している。 特に再生可能エネルギーの利用促進については、「再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針(平成24年5月25日総合海洋政策本部決定)」を決定する上で必要な調査を行うことができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ・費目・用途、活動実績・成果実績の観点から、本事業は適切に実施されたと評価。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、積算を精査の上、平成25年度概算要求に反映するとともに、日本再生戦略関連施策を重点要求として計上。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成23年度実績を記入

内閣官房
29百万円

【総合評価入札】

A. 三菱総合研究所(株)
12.3百万円

海洋再生可能エネルギー利
用促進のための制度の検
討に関する調査

【随意契約、再委託】

D. Washington CORE,LLC
1.6百万円

海外の実証フィールドの
事例調査のうち、デン
マーク及びフランスへの
現地調査の一部支援

【随意契約、再委託】

E. (社)海洋産業研究会
0.9百万円

漁業共生型の海洋再生
可能エネルギーの利用方
策の検討の一部支援

【一般競争入札】

B. (株)ノルド
2.1百万円

深海底微生物資源の動向
等に関する調査

【随意契約、再委託】

F. 個人A
0.2百万円

海洋遺伝資源に関する国
際ルール等の動向把握
に関する情報収集・調査
支援

【一般競争入札】

C. (株)タイムエージェント
1.8百万円

特定離島の利活用促進に
向けた制度及び基盤整備
方針に関する調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 三菱総合研究所(株)			E.(社)海洋産業研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海洋再生可能エネルギー利用促進のための制度の検討に関する調査	9.8	調査費	漁業共生型の海洋再生可能エネルギーの利用方策の検討の一部支援	0.9
再委託費	調査費 Washington CORE,L.L.C	1.6			
再委託費	調査費 (社)海洋産業研究会	0.9			
計		12.3	計		0.9
B.(株)ノルド			F.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	深海底微生物資源の動向等に関する調査	1.9	調査費	海洋遺伝資源に関する国際ルール等の動向把握に関する情報収集・調査支援	0.2
再委託費	本田悠介 (神戸大学大学院博士後期課程)	0.2			
計		2.1	計		0.2
C.(株)タイムエージェント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特定離島の利活用促進に向けた制度及び基盤整備方針に関する調査	1.8			
計		1.8	計		
D. Washington CORE,L.L.C					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海外の実証フィールドの事例調査のうち、デンマーク及びフランスへの現地調査の一部支援	1.6			
計		1.6	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	海洋再生可能エネルギー利用促進のための制度の検討に関する調査	12.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド	深海底微生物資源の動向等に関する調査	2.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	特定離島の利活用促進に向けた制度及び基盤整備方針に関する調査	1.8		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Washington CORE,L.L.C	海外の実証フィールドの事例調査のうち、デンマーク及びフランスへの現地調査の一部支援	1.6	随意契約、再委託	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海洋産業研究会	漁業共生型の海洋再生可能エネルギーの利用方策の検討の一部支援	0.9	随意契約、再委託	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海洋遺伝資源に関する国際ルール等の動向把握に関する情報収集・調査支援	0.2	随意契約、再委託	-